



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	159,799	5.8	149	1.1	403	7.7	105	6.0
26年3月期第1四半期	150,988	△3.2	148	△95.2	374	△88.2	99	△77.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 872百万円(△75.7%) 26年3月期第1四半期 3,589百万円(203.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.43	—
26年3月期第1四半期	0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	390,438	102,747	24.2
26年3月期	416,219	105,058	23.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 94,490百万円 26年3月期 96,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	317,200	2.8	3,500	15.4	3,500	0.5	1,700	△4.2	6.90
通期	724,800	3.0	19,500	5.3	19,500	1.3	10,500	0.3	42.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	251,365,028株	26年3月期	251,365,028株
27年3月期1Q	5,333,471株	26年3月期	5,342,931株
27年3月期1Q	246,026,318株	26年3月期1Q	246,104,646株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
平成27年3月期第1四半期実績及び平成27年3月期業績予想(連結)	11
(1) 損益計算書	11
(2) 平成27年3月期第1四半期 決算の概況	11
(3) 財政状態	11
(4) セグメント情報(当・前第1四半期実績比較)	11
(5) セグメント情報(平成27年3月期 業績予想)	11
(6) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	12
(7) LPガス輸入価格の推移	12
(8) (参考) 個別業績の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響がありましたが、5月以降は一部の個人消費や企業の生産活動に回復の動きが見られ、新興国経済の足踏みによる輸出の伸び悩みなどがあったものの、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。また、政府の「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の発表など水素社会の実現に向けた機運が高まる中、当社グループは燃料電池車の普及に向けて水素供給設備「水素ステーション」の整備等に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,597億99百万円（前年同四半期比88億10百万円の増収）、営業利益1億49百万円（前年同四半期比1百万円の増益）、経常利益4億3百万円（前年同四半期比28百万円の増益）、四半期純利益1億5百万円（前年同四半期比6百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、主力の民生用LPガスについては、引き続き消費者戸数の拡大に取り組むとともに、大口顧客向けの需要開拓に努めたことなどから販売数量が増加しました。LPガス輸入価格の影響については、年明けから期初にかけての下落局面で在庫が相対的に高値となったことにより、大幅な減益要因となりました。また、エネルギー関連機器については、非常用LPガス発電機等の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は867億71百万円（前年同四半期比40億35百万円の増収）、営業損失は9億13百万円（前年同四半期比14億44百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業では、酸素、窒素等のエアセパレートガスについては、電力料金上昇の影響が継続したものの、中国の自動車業界向けを中心に国内外で販売が好調となりました。ヘリウムについては、カタールからの供給が順調に拡大したことで、販売が大きく伸長しました。水素は、新規顧客の獲得により液化水素の販売数量が増加しました。

機械設備等については、半導体業界向けの販売等が減少したものの、自動車業界や造船業界向けに溶接関連設備や溶接材料の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は364億47百万円（前年同四半期比36億39百万円の増収）、営業利益は4億20百万円（前年同四半期比3億39百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、電子マテリアル部門はスマートフォン向けに機能性フィルムや二次電池材料の販売が好調に推移しました。資源・新素材部門は資源価格の回復が見られず厳しい状況が続きました。金属部門はステンレス鋼の販売が微減となったものの、海外向けの高合金の販売が伸びました。機能樹脂部門はPET樹脂の販売競争激化や、樹脂製品の原料価格高騰の影響などから収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は284億38百万円（前年同四半期比15億46百万円の増収）、営業利益は5億59百万円（前年同四半期比6億54百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、食品部門は生産国でのコスト上昇や国内での価格競争が続く中、冷凍野菜の販売が伸びました。農業・畜産部門は畜産設備の販売が増加したものの、疾病の影響により種豚の出荷が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は64億13百万円（前年同四半期比5億20百万円の増収）、営業利益は10百万円（前年同四半期比37百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は17億27百万円（前年同四半期比9億30百万円の減収）、営業利益は1億82百万円（前年同四半期比20百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ257億81百万円減少の3,904億38百万円となりました。これは、現金及び預金が5億18百万円の増加、仕掛品が15億30百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が235億21百万円の減少、商品及び製品が22億48百万円の減少となったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ234億70百万円減少の2,876億91百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が162億98百万円の減少、未払法人税等が61億82百万円の減少、賞与引当金が16億10百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ7億14百万円減少の1,603億85百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ23億11百万円減少の1,027億47百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が11億7百万円の増加となったものの、利益剰余金が28億99百万円の減少、為替換算調整勘定が4億64百万円の減少となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第1四半期連結累計期間においては、平成26年5月9日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」に含めて計上)が1,553百万円減少、退職給付に係る負債が434百万円増加、利益剰余金が1,280百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,995	21,514
受取手形及び売掛金	121,074	97,552
商品及び製品	39,204	36,956
仕掛品	2,614	4,145
原材料及び貯蔵品	3,520	3,691
その他	14,863	14,638
貸倒引当金	△778	△657
流動資産合計	201,495	177,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,735	55,774
その他(純額)	76,700	76,145
有形固定資産合計	132,436	131,919
無形固定資産		
のれん	14,027	13,610
その他	2,890	3,211
無形固定資産合計	16,917	16,821
投資その他の資産		
投資有価証券	49,971	49,851
その他	16,222	14,831
貸倒引当金	△824	△826
投資その他の資産合計	65,369	63,856
固定資産合計	214,724	212,598
資産合計	416,219	390,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,401	87,103
短期借入金	45,902	46,047
未払法人税等	7,038	855
賞与引当金	4,484	2,873
その他	44,380	44,880
流動負債合計	205,206	181,761
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	79,278	78,878
役員退職慰労引当金	1,190	1,012
退職給付に係る負債	5,243	5,608
その他	12,241	12,430
固定負債合計	105,954	105,930
負債合計	311,161	287,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,042	18,042
利益剰余金	52,339	49,440
自己株式	△1,452	△1,450
株主資本合計	89,025	86,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,492	7,600
繰延ヘッジ損益	55	△8
為替換算調整勘定	1,207	743
退職給付に係る調整累計額	△55	25
その他の包括利益累計額合計	7,700	8,361
少数株主持分	8,332	8,256
純資産合計	105,058	102,747
負債純資産合計	416,219	390,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	150,988	159,799
売上原価	119,576	128,022
売上総利益	31,412	31,777
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,909	5,204
貸倒引当金繰入額	△58	△97
給料手当及び賞与	7,450	7,602
賞与引当金繰入額	2,067	2,049
退職給付費用	644	489
役員退職慰労引当金繰入額	57	69
その他	16,193	16,309
販売費及び一般管理費合計	31,264	31,627
営業利益	148	149
営業外収益		
受取利息	50	71
受取配当金	263	294
為替差益	206	187
持分法による投資利益	111	46
その他	280	400
営業外収益合計	913	1,000
営業外費用		
支払利息	556	475
その他	130	271
営業外費用合計	686	746
経常利益	374	403
特別利益		
固定資産売却益	32	35
投資有価証券売却益	16	4
負ののれん発生益	91	-
補助金収入	-	440
特別利益合計	140	481
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	37	27
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	4	1
役員退職慰労金	4	16
段階取得に係る差損	8	-
固定資産圧縮損	-	416
特別損失合計	55	474
税金等調整前四半期純利益	459	409
法人税等	179	153
少数株主損益調整前四半期純利益	279	255
少数株主利益	179	149
四半期純利益	99	105

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	1,096
繰延ヘッジ損益	33	△65
為替換算調整勘定	1,441	△457
退職給付に係る調整額	—	81
持分法適用会社に対する持分相当額	134	△39
その他の包括利益合計	3,310	616
四半期包括利益	3,589	872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,288	767
少数株主に係る四半期包括利益	301	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	82,736	32,808	26,891	5,893	148,330	2,658	150,988	—	150,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,641	1,242	1,552	39	4,475	4,811	9,287	△9,287	—
計	84,377	34,050	28,444	5,932	152,805	7,470	160,276	△9,287	150,988
セグメント利益 又は損失(△)	531	80	△95	47	563	202	766	△618	148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	86,771	36,447	28,438	6,413	158,071	1,727	159,799	—	159,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,665	1,409	1,245	34	4,355	5,840	10,195	△10,195	—
計	88,437	37,856	29,683	6,448	162,426	7,567	169,994	△10,195	159,799
セグメント利益 又は損失 (△)	△913	420	559	10	76	182	258	△109	149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期第1四半期実績及び平成27年3月期業績予想(連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期 (平成26/6月期)	前第1四半期 (平成25/6月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	159,799	150,988	8,810	5.8%
売上総利益	31,777	31,412	364	1.2%
販売費・一般管理費	31,627	31,264	363	1.2%
営業利益	149	148	1	1.1%
受取利息	71	50	20	
受取配当金	294	263	31	
為替差益(差損控除)	187	206	△19	
持分法投資損益	46	111	△65	
支払利息	△475	△556	80	
その他営業外損益	128	150	△21	
営業外損益計	253	226	27	
経常利益	403	374	28	7.7%
固定資産売却損益・除却損等	△3	△5	1	
株式売却損益・評価損等	1	11	△9	
その他特別損益	7	78	△70	
特別損益計	6	84	△78	
法人税等	△153	△179	25	
少数株主利益	△149	△179	29	
四半期純利益	105	99	6	6.0%

◎連結範囲の変更

連結: 新規 一社 除外 一社 108社 → 108社
 持分: 新規 一社 除外 3社 112社 → 109社

(3)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	390,438	416,219	△25,781
自己資本	94,490	96,725	△2,235
有利子負債	160,385	161,099	△714
ネット有利子負債	138,871	140,103	△1,232
自己資本比率	24.2%	23.2%	1.0pt
有利子負債依存度	41.1%	38.7%	2.4pt
有利子負債倍率	1.69倍	1.66倍	0.03pt
ネット有利子負債倍率	1.46倍	1.44倍	0.02pt

※有利子負債には、リース債務3,623百万円を含んでおります。

(4)【セグメント情報】

(当・前第1四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	159,799	150,988	8,810	5.8%
総合エネルギー事業	86,771	82,736	4,035	4.9%
産業ガス・機械事業	36,447	32,808	3,639	11.1%
マテリアル事業	28,438	26,891	1,546	5.8%
自然産業事業	6,413	5,893	520	8.8%
その他	1,727	2,658	△930	△35.0%
営業利益	149	148	1	1.1%
総合エネルギー事業	△913	531	△1,444	—
産業ガス・機械事業	420	80	339	422.4%
マテリアル事業	559	△95	654	—
自然産業事業	10	47	△37	△77.7%
その他	73	△415	489	—

※当第1四半期より、セグメント区分を一部見直しており、前第1四半期のセグメント情報を組替えした上、増減比較しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(2)【平成27年3月期第1四半期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】

主力の民生用LPガスについては、引き続き消費者戸数の拡大に取り組むとともに、大口顧客向けの需要開拓に努めたことなどから販売数量が増加。LPガス輸入価格の影響については、年明けから期初にかけての下落局面で在庫が相対的に高値となったことにより、大幅な減益要因。エネルギー関連機器については、非常用LPガス発電機等の販売が減少。

【産業ガス・機械事業】

酸素、窒素等のエアセパレートガスについては、電力料金上昇の影響が継続したものの、中国の自動車業界向けを中心に国内外で販売が好調。ヘリウムについては、カタールからの供給が順調に拡大したことで、販売が大きく伸長。水素は、新規顧客の獲得により液化水素の販売数量が増加。機械設備等については、半導体業界向けの販売等が減少したものの、自動車業界や造船業界向けに溶接関連設備や溶接材料の販売が増加。

【マテリアル事業】

電子マテリアル部門はスマートフォン向けに機能性フィルムや二次電池材料の販売が好調に推移。資源・新素材部門は資源価格の回復が見られず厳しい状況が続いた。金属部門はステンレス鋼の販売が微減となったものの、海外向けの高合金の販売が伸長。機能樹脂部門はPET樹脂の販売競争激化や、樹脂製品の原料価格高騰の影響などから収益性が低下。

【自然産業事業】

食品部門は生産国でのコスト上昇や国内での価格競争が続く中、冷凍野菜の販売が伸長。農業・畜産部門は畜産設備の販売が増加したものの、疾病の影響により種豚の出荷が低調。

【売上高・利益】

売上高は、前年同四半期比88億円の増収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益。

(5)【セグメント情報】

(平成27年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	724,800
総合エネルギー事業	392,000
産業ガス・機械事業	160,000
マテリアル事業	133,000
自然産業事業	28,400
その他	11,400
営業利益	19,500
総合エネルギー事業	12,500
産業ガス・機械事業	5,400
マテリアル事業	2,700
自然産業事業	800
その他	△1,900
経常利益	19,500
当期純利益	10,500

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成26年5月9日公表の業績予想を変更していません。

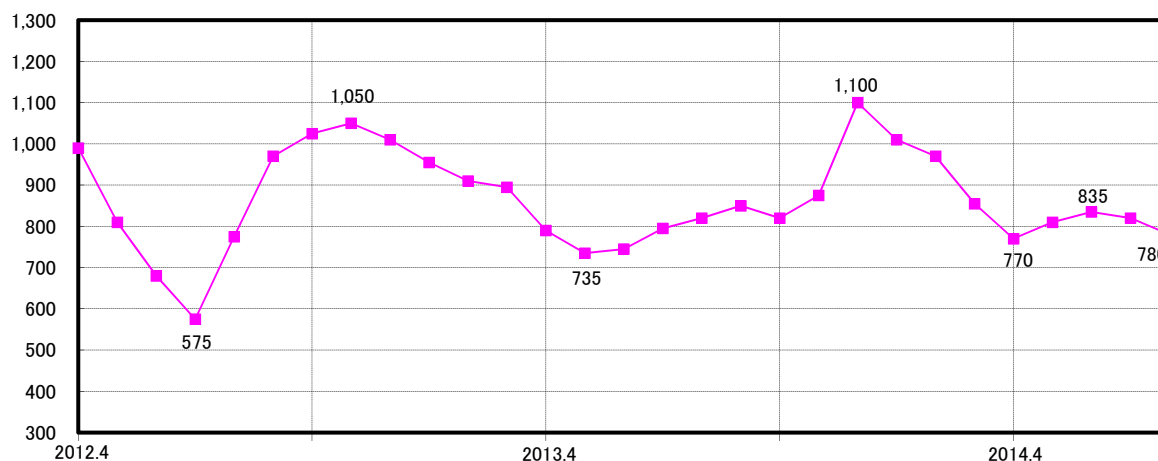
(6)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	367	354	13	3.7 %
	売上金額(百万円)	46,862	43,338	3,524	8.1 %
国内工業用	売上数量(千トン)	71	70	1	2.4 %
	売上金額(百万円)	7,544	6,988	556	8.0 %
海外	売上数量(千トン)	145	145	0	0.6 %
	売上金額(百万円)	12,292	11,004	1,288	11.7 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	585	569	15	2.7 %
	売上金額(百万円)	66,699	61,331	5,368	8.8 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	21,779	18,980	2,798	14.7 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ10千トン増加しております。

(7)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(8)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比		当第1四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率			
売上高	113,756	106,274	7,481	7.0 %	268,466	287,685	△ 19,219
営業利益	△ 2,250	△ 1,773	△ 477	—	67,596	69,744	△ 2,148
経常利益	△ 904	△ 453	△ 450	—	25.2%	24.2%	0.9pt
四半期純利益	△ 297	105	△ 403	—			